



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 合同製鐵株式会社

コード番号 5410 URL <http://www.godo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明賀 孝仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼経営企画部担当部長 (氏名) 内田 洋

TEL 06-6343-7600

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,542	△19.6	886	△15.0	1,222	△6.7	969	3.6
27年3月期第1四半期	34,246	6.2	1,043	311.5	1,309	378.0	936	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,026百万円 (44.4%) 27年3月期第1四半期 1,403百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.20	—
27年3月期第1四半期	5.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	159,574	86,420	49.5
27年3月期	159,215	84,802	48.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 78,963百万円 27年3月期 77,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.50	—	2.50	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示しております「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△17.7	1,900	31.3	2,300	20.7	2,000	58.5	12.79
通期	109,000	△13.2	4,500	28.7	5,000	13.8	4,300	47.8	27.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(修正の理由)

平成27年5月27日にお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社の三星金属工業株式会社が当社以外の全株主より自己株式の取得を行い、平成27年7月17日付で実施完了し、同社は当社の完全子会社となりました。本件実施に伴う連結業績への影響を含め、平成27年4月28日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	171,452,113 株	27年3月期	171,452,113 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	15,088,012 株	27年3月期	15,085,936 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	156,364,969 株	27年3月期1Q	161,379,181 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. その他	9
(1) 生産実績(単独・連結)	9
(2) 販売実績(単独)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気の緩やかな持ち直しが進んでおり、円安基調の継続、原油安の影響もあって徐々に回復しつつあります。一方、欧州金融不安に加え、中国及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、建築着工床面積や公共インフラ投資の縮小等により、国内の建設需要は減少傾向で推移しております。

このような状況下で、当社の販売数量が減少し、販売単価が下落したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比67億3百万円減少の275億42百万円となりました。エネルギー価格等諸コストが上昇する中でコスト削減努力を続けたものの、売上高の減少による影響で、営業利益は前年同四半期比1億56百万円減少の8億86百万円、経常利益は前年同四半期比87百万円減少の12億22百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比33百万円増加の9億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の増加（7億1百万円）等により、前期末（1,592億15百万円）から3億58百万円増加し、1,595億74百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少（8億6百万円）等により前期末（744億12百万円）から12億58百万円減少し、731億53百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加（9億1百万円）等により、前期末（848億2百万円）から16億17百万円増加し、864億20百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の48.7%から49.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想（平成27年4月28日発表）から修正しております。また、当該業績修正に伴い、配当予想につきましても修正しておりますが、詳細につきましては、本日開示しております「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,566	5,083
受取手形及び売掛金	28,761	29,463
たな卸資産	21,821	20,957
その他	1,047	896
流動資産合計	57,196	56,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,001	10,902
機械装置及び運搬具(純額)	13,348	12,981
土地	50,792	50,791
その他(純額)	531	668
有形固定資産合計	75,674	75,343
無形固定資産	155	180
投資その他の資産		
投資有価証券	23,174	24,680
その他	3,112	3,066
貸倒引当金	△99	△99
投資その他の資産合計	26,188	27,648
固定資産合計	102,018	103,173
資産合計	159,215	159,574
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,713	14,906
短期借入金	18,230	18,229
未払法人税等	563	82
賞与引当金	1,172	512
その他	5,834	6,322
流動負債合計	41,513	40,054
固定負債		
長期借入金	17,161	17,031
役員退職慰労引当金	125	97
退職給付に係る負債	4,217	4,222
その他	11,395	11,746
固定負債合計	32,899	33,099
負債合計	74,412	73,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	30,430	31,009
自己株式	△2,941	△2,941
株主資本合計	72,272	72,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,909	2,811
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	3,363	3,363
退職給付に係る調整累計額	△82	△62
その他の包括利益累計額合計	5,191	6,112
非支配株主持分	7,339	7,456
純資産合計	84,802	86,420
負債純資産合計	159,215	159,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	34,246	27,542
売上原価	30,619	24,199
売上総利益	3,626	3,343
販売費及び一般管理費	2,583	2,457
営業利益	1,043	886
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	127	181
受取賃貸料	66	71
持分法による投資利益	179	164
その他	17	19
営業外収益合計	392	437
営業外費用		
支払利息	77	73
その他	48	28
営業外費用合計	125	101
経常利益	1,309	1,222
特別損失		
固定資産除却損	—	18
特別損失合計	—	18
税金等調整前四半期純利益	1,309	1,203
法人税等	218	203
四半期純利益	1,090	999
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	936	969

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,090	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	1,006
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	11	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	312	1,027
四半期包括利益	1,403	2,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267	1,891
非支配株主に係る四半期包括利益	136	134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産実績(単独・連結)

品目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
粗鋼 (単独)	305 千t	263 千t	△42 千t
(連結)	413 千t	348 千t	△65 千t
鋼材 (単独)	285 千t	243 千t	△42 千t
(連結)	362 千t	304 千t	△58 千t

(2) 販売実績(単独)

品目	項目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
鋼材	数量	278 千t	257 千t	△21 千t
	(単価)	(71.5 千円)	(66.8 千円)	(△4.7 千円)
	金額	19,858 百万円	17,147 百万円	△2,710 百万円
その他	金額	1,453 百万円	663 百万円	△789 百万円
合計	金額	21,311 百万円	17,811 百万円	△3,500 百万円
(内、輸出)		(1,450 百万円)	(591 百万円)	(△858 百万円)

(参考：連結)

品目	項目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
鋼材	数量	350 千t	318 千t	△32 千t